

運用報告書(全体版)

第25期<決算日2025年7月25日>

マネックス・日本成長株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年7月26日から無期限です。
運用方針	主として、わが国の企業の中から、インターネットビジネスの普及・拡大により、高い利益成長が期待できる企業の株式を中心に積極的に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	個別企業調査や産業調査など広範かつ精緻なファンダメンタルズ分析に基づき個別企業の投資価値判断を行い、投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 純資産総額の30%の範囲内で外貨建資産への投資を行うことがあります。 外貨建資産への投資にあたっては、機動的な為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減に努めます。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

愛称：ザ・ファンド@マネックス

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「マネックス・日本成長株ファンド」は、2025年7月25日に第25期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
21期(2021年 7 月26日)	38,079	250	33.5	3,042.47	24.7	98.7	－	5,218
22期(2022年 7 月25日)	30,268	0	△20.5	3,144.48	3.4	97.9	－	4,272
23期(2023年 7 月25日)	33,574	250	11.7	3,799.65	20.8	98.6	－	4,498
24期(2024年 7 月25日)	29,947	0	△10.8	4,608.88	21.3	98.2	－	3,264
25期(2025年 7 月25日)	34,019	250	14.4	5,147.20	11.7	97.0	－	3,342

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

* 参考指数の変更に伴い、2025年 7 月25日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

(注 3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません（以下同じ）。

(注 4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

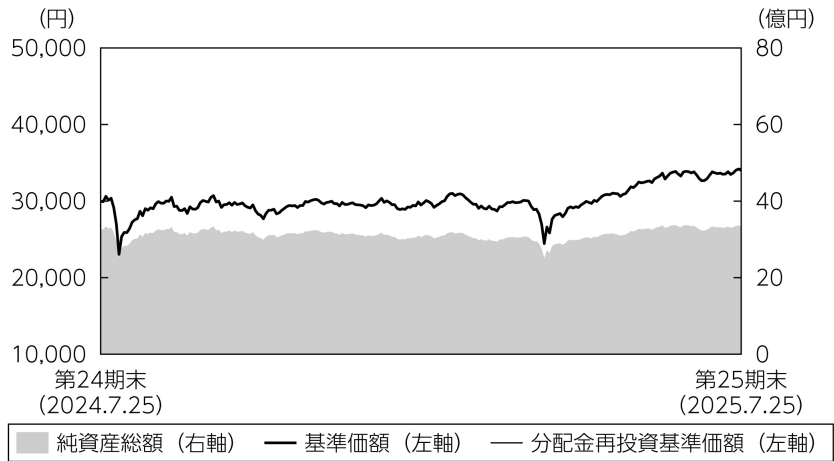
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年 7 月25日	29,947	－	4,608.88	－	98.2	－
7 月末	30,373	1.4	4,752.72	3.1	97.4	－
8 月末	30,015	0.2	4,615.06	0.1	96.0	－
9 月末	29,890	△0.2	4,544.38	△1.4	95.8	－
10月末	28,943	△3.4	4,629.83	0.5	97.1	－
11月末	29,811	△0.5	4,606.07	△0.1	96.9	－
12月末	30,361	1.4	4,791.22	4.0	98.2	－
2025年 1 月末	29,691	△0.9	4,797.95	4.1	96.5	－
2 月末	29,054	△3.0	4,616.34	0.2	96.1	－
3 月末	29,318	△2.1	4,626.52	0.4	96.5	－
4 月末	29,964	0.1	4,641.96	0.7	97.8	－
5 月末	32,491	8.5	4,878.83	5.9	98.2	－
6 月末	33,824	12.9	4,974.53	7.9	97.1	－
(期 末)						
2025年 7 月25日	34,269	14.4	5,147.20	11.7	97.0	－

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



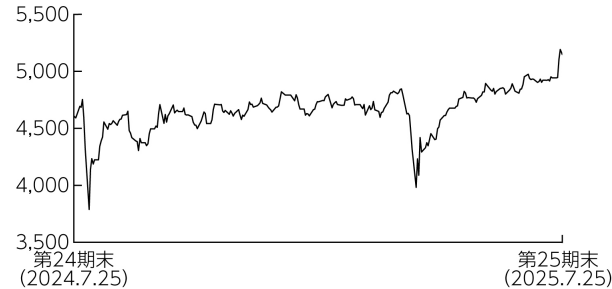
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

インターネットビジネスの普及拡大により、高い利益成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行いました。主な投資先の新興株式市場が堅調だったことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の推移>



期首から2025年3月にかけては、日米の金融政策に対する思惑や米新政権における貿易政策などの動向に左右されながら、一進一退の展開となりました。4月月初にはトランプ政権が市場想定を上回る相互関税を発表し、世界景気減速への懸念が高まったほか、円高ドル安の進展などが嫌気されましたが、期末にかけては、トランプ政権による関税政策に緩和姿勢が見られたことなどが好感され、値を戻す形となりました。

ポートフォリオについて

「インターネットの各種インフラを構築する企業」や「インターネットをビジネスのインフラとして活用する企業」に該当する銘柄を中心に投資を行いました。具体的には、GMOフィナンシャルゲート、カカクコムなどを新規に購入しました。一方で、株価に過熱感の見られる銘柄については売却を行っています。主な売却銘柄は、HENNGE、INFORICHなどです。株式組入比率につきましては、期を通じて高位の水準を維持しました。

【組入上位10業種】

(単位：％)

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	39.2
2	サービス業	26.7
3	電気機器	12.9
4	不動産業	5.6
5	化学	2.6
6	機械	2.0
7	ガラス・土石製品	1.8
8	小売業	1.7
9	精密機器	1.3
10	非鉄金属	1.3

(単位：％)

期 末		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	44.4
2	サービス業	18.4
3	電気機器	7.9
4	不動産業	5.0
5	小売業	4.7
6	機械	4.3
7	化学	2.7
8	ガラス・土石製品	1.9
9	非鉄金属	1.6
10	食料品	1.6

【組入上位10銘柄】

(単位：％)

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	S R Eホールディングス	2.5
2	シグマクシス・ホールディングス	2.3
3	フィックスターズ	2.1
4	ジャパンマテリアル	1.8
5	セック	1.8
6	アイスタイル	1.7
7	芝浦電子	1.6
8	フィードフォースグループ	1.6
9	ラクスル	1.6
10	P R T I M E S	1.6

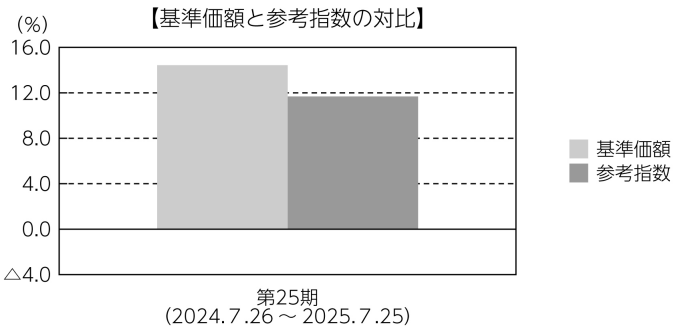
(単位：％)

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	P R T I M E S	2.5
2	スマレジ	2.5
3	アイドマ・ホールディングス	2.4
4	G A t e c h n o l o g i e s	2.3
5	エフ・コード	2.2
6	網屋	2.2
7	シグマクシス・ホールディングス	2.2
8	ワークマン	2.0
9	ラクスル	1.9
10	ファーストアカウンティング	1.7

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年7月26日 ～2025年7月25日
当期分配金（税引前）	250円
対基準価額比率	0.73%
当期の収益	250円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	24,820円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、米国の政策動向には留意が必要ですが、国内消費拡大を背景とした堅調な業績成長から緩やかな上昇基調が続くものと予想します。当ファンドの運用においては、目論見書に記載された投資方針に則り、これまで同様「インターネットの各種インフラを構築する企業」、「インターネットをビジネスのインフラとして活用する企業」に該当する銘柄を中心に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指してまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	(2024年7月26日 ～2025年7月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	486円	1.617%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は30,040円です。
（投信会社）	(231)	(0.770)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(231)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(23)	(0.077)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.073	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(22)	(0.073)	
(c) その他費用	16	0.053	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(16)	(0.052)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	524	1.743	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

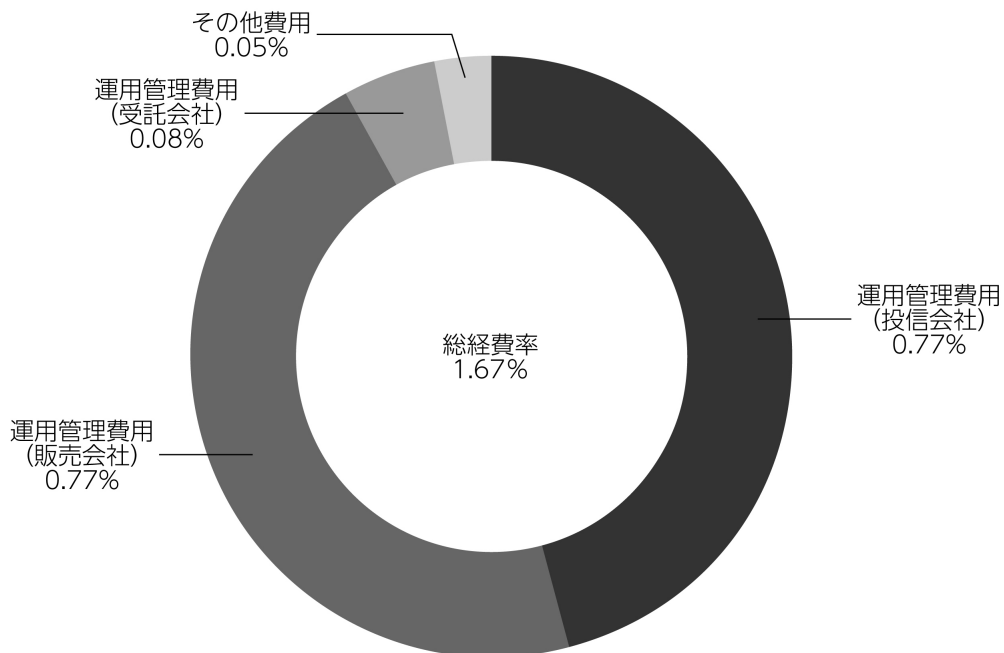
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,032.8 (120.3)	千円 1,915,727 (一)	千株 1,496.3	千円 2,323,812

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,239,540千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,072,945千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.37

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,915	百万円 292	% 15.3	百万円 2,323	百万円 371	% 16.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 9

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	2,298千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	359千円
(B) ／ (A)	15.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.7%)			
和弘食品	—	2.4	9,276
アリアケジャパン	—	6.7	45,359
化学 (2.8%)			
ラサ工業	9.2	10.8	46,116
トリケミカル研究所	7.5	13.2	44,682
メック	8.8	—	—
医薬品 (0.9%)			
Heart seed	—	0.9	3,249
ペプチドリーム	—	14.8	25,337
ガラス・土石製品 (2.0%)			
日東紡績	—	6	38,640
MARUWA	1.1	0.6	25,740
フジミインコーポレーテッド	6.5	—	—
非鉄金属 (1.7%)			
SWCC	9.6	6.2	54,746
機械 (4.5%)			
日本製鋼所	—	4.1	37,592
N I T T O K U	10.7	16.2	32,238
ヤマシンフィルタ	—	25	16,150
平田機工	—	11	23,111
ユニオンツール	4.3	6	35,400
黒田精工	13.5	—	—
電気機器 (8.2%)			
芝浦メカトロニクス	4.9	—	—
ダイヘン	—	5.1	35,649
アドテック プラズマ テクノロジー	9.8	—	—
タムラ製作所	60.4	72	35,136
鈴木	33.8	18.4	33,488
メイコー	—	3.5	25,060
スミダコーポレーション	41.2	38.4	38,208
精工技研	—	7.4	42,920
日置電機	4.4	4.3	23,478
日本セラミック	13.4	—	—
山一電機	14.6	—	—
芝浦電子	17.8	—	—
日本シイエムケイ	91.2	85.8	30,544
エンプラス	1	—	—
大真空	17.8	—	—
輸送用機器 (—%)			
セレンディップ・ホールディングス	2.5	—	—
精密機器 (1.3%)			
東京精密	4.2	4.3	41,133
電気・ガス業 (—%)			
リニューアブル・ジャパン	19.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (45.8%)			
ブレインパッド	39.3	43.9	57,377
アイスタイル	125.4	102.5	56,887
エムアップホールディングス	—	16.9	35,844
フィックスターズ	40	20.7	42,973
セック	13.9	9.5	47,975
アドバンスト・メディア	35.7	—	—
マークラインズ	17.5	11.3	22,430
アイリッジ	30	29.9	15,697
P R T I M E S	29.1	30	85,170
ダブルスタンダード	26.4	28.4	44,559
シンクロ・フード	—	40.2	24,803
ユーザーローカル	18.1	20.1	37,144
シェアリングテクノロジ	31.6	—	—
ヘッドウォータース	2.9	—	—
ペイククラウドホールディングス	—	25.5	18,640
GMOフィナンシャルゲート	—	8.4	40,614
プラスアルファ・コンサルティング	26.3	19.9	45,133
ラキール	20.5	—	—
プレイド	36.7	30.9	35,998
ヤプリー	28.3	39.5	34,839
WACUL	10	—	—
網屋	11.4	25	73,225
コアコンセプト・テクノロジー	20.9	—	—
ワンキャリア	8.8	26	54,574
P H O T O S Y N T H	25	—	—
ラクスル	49.4	50.4	63,705
ZUU	12.2	7.9	5,664
スマレジ	22.9	24.9	84,784
カオナビ	13.8	—	—
ギフティ	15.4	35.5	50,303
HENNGE	22	—	—
A I C R O S S	22.7	21.4	36,080
B A S E	71	64.4	25,309
マクアケ	—	13.9	13,455
JMDC	13.5	11.8	46,161
A I I N S I D E	6	5.1	19,558
ANYMIND GROUP	27.1	32.4	18,338
ANYCOLOR	—	9.2	43,516
UNERRY	9.6	12.2	28,767
p l u s z e r o	15.6	17.4	55,158
スマートドライブ	—	41.4	17,222
R I D G E - I	—	0.5	1,224
GLOBEE	0.1	4	3,748
グリッド	—	9.3	23,166

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストアカウンティング	36.6	36.1	57,904
ネットスターズ	15.1	—	—
AVILEN	5.4	8.1	12,984
QPS研究所	—	3.6	8,078
アルファポリス	—	27.7	39,611
ビジネスブレイン太田昭和	23.3	20.3	55,540
卸売業 (0.8%)			
東陽テクニカ	12	16.8	25,351
小売業 (4.8%)			
ハードオフコーポレーション	18.9	—	—
パルグループホールディングス	—	10.3	51,294
FOOD & LIFE COMPANIES	—	3.2	23,408
HYUGA PRIMARY CARE	10.5	10.5	15,855
ワークマン	—	10.4	65,624
銀行業 (1.0%)			
楽天銀行	13	4.4	31,732
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
FPG	12.2	7.6	18,437
不動産業 (5.2%)			
SREホールディングス	16.6	14.3	44,258
クリアル	10.6	9.9	48,312
ロードスターキャピタル	6.6	—	—
GA technologies	33.7	40.5	75,816
サービス業 (19.0%)			
マテリアルグループ	—	3.5	2,684
エス・エム・エス	12.6	—	—
カカココム	—	9.9	26,041
共同ピーアール	12.9	16.7	15,664
プラップジャパン	5.8	3.6	3,798
オールアバウト	29	29.8	11,204
パシフィックネット	11.8	—	—
ジャパンマテリアル	29.8	—	—
シグマクシス・ホールディングス	50.5	62.1	72,160
フリークアウト・ホールディングス	39	41	20,254

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エラン	47.6	—	—
鎌倉新書	65.9	72.3	38,752
インソース	51.6	32.2	30,107
ライトアップ	16.8	11	30,008
ベルトラ	86.9	—	—
フィードフォースグループ	85.6	97.3	54,682
インティメート・マージャー	5.4	—	—
KIYOラーニング	26.6	31.1	22,018
ポピンズ	10.5	8.2	11,070
LITALICO	28.8	—	—
アイドマ・ホールディングス	29.5	31.2	81,338
エフ・コード	29.5	31.1	74,329
メンタルヘルステクノロジーズ	28.4	11	7,392
ギックス	19.8	21.7	19,638
トリドリ	10.6	15.2	33,409
INFORICH	12.3	—	—
GENOVA	31.9	—	—
M&A総研ホールディングス	11.3	—	—
マイクロアド	48.4	—	—
AVIC	—	12.3	25,903
プログリット	33.5	32.3	34,948
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
銘柄数 <比率>	2,393.8	2,050.6	3,242,921
	100銘柄	93銘柄	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,242,921	94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	176,766	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,419,688	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、63千円、0.0％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年7月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.42円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,419,688,318円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	124,750,996
株 式(評価額)	3,242,921,650
未 収 入 金	47,318,572
未 収 配 当 金	4,697,100
(B) 負 債	76,819,039
未 払 金	21,247,154
未 払 収 益 分 配 金	24,566,418
未 払 解 約 金	5,977,774
未 払 信 託 報 酬	25,003,628
そ の 他 未 払 費 用	24,065
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	3,342,869,279
元 本	982,656,744
次 期 繰 越 損 益 金	2,360,212,535
(D) 受 益 権 総 口 数	982,656,744口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	34,019円

■損益の状況

当期 自2024年7月26日 至2025年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	40,731,204円
受 取 配 当 金	40,392,800
受 取 利 息	337,193
そ の 他 収 益 金	1,211
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	437,736,817
売 買 益	946,720,790
売 買 損	△508,983,973
(C) 信 託 報 酬 等	△52,250,735
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	426,217,286
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	128,503,871
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,830,057,796
(配 当 等 相 当 額)	(1,658,782,592)
(売 買 損 益 相 当 額)	(171,275,204)
(G) 合 計(D + E + F)	2,384,778,953
(H) 収 益 分 配 金	△24,566,418
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	2,360,212,535
追 加 信 託 差 損 益 金	1,830,057,796
(配 当 等 相 当 額)	(1,658,782,592)
(売 買 損 益 相 当 額)	(171,275,204)
分 配 準 備 積 立 金	780,190,097
繰 越 損 益 金	△250,035,358

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	36,284,666円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,658,782,592
(d) 分 配 準 備 積 立 金	768,471,849
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	2,463,539,107
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	25,070.19
(g) 分 配 金	24,566,418
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	250

(注) 期首における元本額は1,089,977,464円、当期中における追加設定元本額は61,703,287円、同解約元本額は169,024,007円です。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

250 円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。